

委員会 レポート

議案をより深く審査するため、必要な書類、資料を求め、2つの所属委員会に分かれ、担当課へ質疑しました。

総務民生委員会

委員長…浦崎みゆき 副委員長…金城好春
委員…新垣由雄・大城勝・大宜見洋文
照屋仁士・赤嶺奈津江・大城毅

国場川水系水質調査

問 国場川水系水質調査委託業務の実施状況はどうか。

答 町内の河川の環境保全対策の基礎資料を得るために、3河川（国場川・宮平川・長堂川）を年2回の水質調査を行っている。調査結果は町HPに掲載している。



▲水質調査の様子

国民健康保険の県単位化の影響は
問 今年度より国民健康保険が県単位化となるが、保険税率はどうなるのか。

答 計算段階での本町の負担割合（所得に対する税負担率）は13・3％であり、県内の平均は14～15％である。本町の国保財政の不足分を補うために一気に税率改正すると被保険者の負担増になるので、平成30年度は税率改正は行わず、二段階で県が示した必要な分まで改正する検証を行う。平成31年4月の税率一部改正を目指す。

国民健康保険条例の改正は

問 本町の国保運営協議会に国保被保険者以外の保険者から代表者を追加するねらいは何か。

答 今後、幅広い観点から国保税の税率を協議していく必要がある。国保の財政負担は、社会

保障として他保険も関連がある等の理由により、他保険の代表者からも委員を募る。

問 同協議会は何人で構成されているのか。

答 これまでの6人から7人になる。

問 同協議会は今後どのような取り組みを行うのか。

答 これまでは予算・決算を審議する年2回開催だった。平成30年度は、税率改正を協議する重要案件があることから3、4回の開催を予定している。

沖縄県と各市町村との役割分担	沖縄県の主な役割	市町村の主な役割
	・財政運営の主体	・国保事業費納付金を県に納付
	・国保運営方針に基づき、事務の効率化、標準化、広域化を推進	・資格管理（国保証の交付）
	・市町村ごとの標準保険料率を算定。公表	・標準保険率等を参考に国保料率決定 ・国保料の通知・収納
	・保険給付費等交付金の支払	・保険給付の決定、支給



▲総務民生委員会の様子